

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212016	岐阜県	岐阜市	中核市

(1)民間委託			【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		100.0%	99.6%	
		85.4%	98.1%	
		77.1%	90.3%	
○	代表電話の応対においては、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するために、今後も経験に基づく正規職員が最低1名は必要である。	77.1%	92.9%	
○	単に移動の手段としてではなく、執務室の代替機能としての側面もあり、機密性を保つためには、今後も直営かつ専任で運用していく予定。	79.2%	88.2%	
		85.4%	97.9%	
		100.0%	96.5%	
		77.1%	65.9%	
		89.6%	90.7%	
○	学校用務という業務の特性から、従来より専任の正規市職員が対応しているが、現在は職員定数の適正化に基づき委託化を進めている。今後も同様の対応になるとと思われる。	31.3%	34.3%	
		95.8%	99.4%	
		100.0%	96.4%	
		54.2%	98.7%	
		83.3%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		95.8%	97.4%	
		85.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
10	10	100.0%		0	
16	9	56.3%	資料の取扱が多量、事務量もわずかなため導入予定なし。	0	
5	5	100.0%		0	
0	0			0	
0	0			0	
1	1	100.0%		0	
1	1	100.0%		0	
0	0			0	
3	3	100.0%		0	
0	0			0	
7	4	57.1%	児童館の途中や、遊具の欠乏を心配しているなど、公園の用途が指定管理にならないため、直営で運営へ希望がある。	1	公園の規模が大きく、維持管理を適切に実施するため
31	0	0.0%	指定管理者制度を利用するよりも、管理代行制度の方が指定に関するノウハウがあり、導入した業務が進行できるため、管理代行制度を導入している。	0	
3	3	100.0%		0	
6	0	0.0%	遊具、火葬場の経営の許可は、原則として市町村等の地方公共団体に与えるものとされており、直営で運営すべき施設である。	2	基地、火葬場の経営の許可は、原則として市町村等の地方公共団体に与えるものとされており、直営で運営すべき施設である。
7	0	0.0%	市内学校との連携、中長期的な資料運営や収蔵計画、専門的な知識と人材の蓄積等の継続的なサービス展開するための継続的なサービスと業務の必要のため、指定期間ごとに管理者が変更されるリスクがある指定管理は導入しない。	7	市内学校との連携、中長期的な資料運営や収蔵計画、専門的な知識と人材の蓄積等の継続的なサービス展開するための継続的なサービスと業務の必要のため、指定期間ごとに管理者が変更されるリスクがある指定管理は導入しない。
4	1	25.0%	指定管理者制度のメリットがない。	3	市民への高い文化・科学及び本館に触れる機会を提供することが主目的で、専門性・継続性・安定性が求められるため、建物の維持管理及び利用者からの声に直接応えるため。
50	0	0.0%	公民館の今後のあり方については、継続的運営事項となっており、現時点で維持管理体制を定めることは、地域内に議論や調整を要している。	50	社会教育法に基づき本市が設置した公民館については、同法第5条に基づき本市教育委員会が運営管理を行っており、現時点で指定管理制度は導入していない。公民館の今後のあり方については検討中。
2	2	100.0%		0	
6	5	83.3%	中央青少年会館は、協力を求める児童の対応を定めて青少年育成に資する事業の企画・実施に努めており、業務の特性上、指定管理者制度の導入には向かない。	1	中央青少年会館は青少年育成事業を行う教育委員会事務局に属しており、会館の施設管理は業務の一部にとどまるので、直営で運営している。
0	0			0	
0	0			0	
9	7	77.8%	平成29年4月に民営化1施設。他については、施設のあり方について検討中。	2	平成29年4月に民営化1施設。他については、施設のあり方について検討中。
61	14	23.0%	小規模かつ平日の開館時間が短く、指定管理に向かないため直営としている。学校の児童数等を使用しているため、施設管理との兼ね合いにおいて直営でもとがが望ましいとされている。	46	学校の空教室等を使用しているため、外部の者が出入りすることに施設管理者の理解が得られない。

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成33年度	委託状況	委託有
○				○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化								【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
○				○						

自治体クラウドへの移行を想定し、オープン系パッケージ採用、外部データセンター利用及び共通基盤システム整備を実施済みである。大規模自治体の共同利用については、現段階では、実証、市場共に乏しいことから、引き続き動向を注視し、自治体クラウド移行の検討を進める。

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	
○			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212024	岐阜県	大垣市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	安全な給食を行政が責任をもって提供するため調理は直営とする。	76.9%	65.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務	○	非正規職員化を推進する。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	0		47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	12	92.3%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	0		49.6%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.4%	58.0%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	直営管理が有効であるため。	1	施設利用種の管理及び利用者支援等を行うため、自治体職員の常駐が必要である。	37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	4	1	25.0%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	0		30.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	管理代行制度を導入しているため。	0		8.1%	13.3%
駐車場	8	1	12.5%	職員の常駐はなく、直営管理が有効であるため。	1	施設利用種の管理及び利用者支援等を行うため、自治体職員の常駐が必要である。	56.8%	38.5%
大規模畜園、畜場等	8	0	0.0%	直営管理が有効であるため。	2	施設利用種の管理及び利用者支援等を行うため、自治体職員の常駐が必要である。	22.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	直営管理が有効であるため。	3	施設利用種の管理及び利用者支援等を行うため、自治体職員の常駐が必要である。	24.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	12	7	58.3%	直営管理が有効であるため。	5	施設利用種の管理及び利用者支援等を行うため、自治体職員の常駐が必要である。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	39	23	59.0%	直営管理が有効であるため。	9	施設利用種の管理及び利用者支援等を行うため、自治体職員の常駐が必要である。また、一部の施設において市民の窓口を設置しているため、自治体職員が常駐している。	28.5%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		69.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	直営管理が有効であるため。	2	施設利用種の管理及び利用者支援等を行うため、自治体職員の常駐が必要である。	36.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

発生入力するシステムを導入して事務量が削減されているため、全庁的に一元化する事務センター化に効果が期待できないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成20年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212032	岐阜県	高山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換	○	障がい者雇用の場としてため現状維持	55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	施設整備に併せて委託化を検討	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務は教育の一環であると認識しているため現状維持	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	10	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	49	40	81.6%	当面の関係等で運営	0		41.2%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	10	8	80.0%	公募を行ったが条件が合わず、当面の関係等で運営	1	公募を行ったが条件が合わず、当面の関係等で運営	70.1%	58.0%
産業情報提供施設	34	27	79.4%	公募を行ったが条件が合わず、再度指定管理者制度導入を検討	1	公募を行ったが条件が合わず、再度指定管理者制度導入を検討	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	当面の関係等で運営	0		49.1%	41.6%
公営住宅	45	45	100.0%		0		21.8%	13.3%
駐車場	12	11	91.7%	当面の関係等で運営	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		0		32.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		10.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	13	11	84.6%	当面の関係等で運営	2	建設から数年しか経過していない施設や教育分野の施設のため直営で運営 今後は施設のランニングコスト等を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	17	9	52.9%	当面の関係等で運営	0		19.0%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	11	11	100.0%		0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	29	18	62.1%	当面の関係等で運営	0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	24	3	12.5%	当面の関係等で運営	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況	○	業務改革効果	○	類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										42.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果 ○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									11.5%	32.1%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
96.2%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
3.8%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212041	岐阜県	多治見市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転	○	市長車及び議長車は、緊急時の柔軟な対応や給費的役割を求められるため、今後も直営とし、専任職員を配置する方針(委託の予定はない)。その他の車両(マイクロバス)については、現在の運行実績を変更すれば委託化は可能。	81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員退職後は臨時職員で対応する方針(退職不補充)	42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	0	0			0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	公園管理のみであり、貸出し等の運用がないことから重要としている。	0		65.5%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	民間として、管理内容は貯水場の点検業務のみのため業務委託を採用。	0		24.6%	13.3%
駐車場	10	10	100.0%		0		48.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		31.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		27.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		0		29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	保健センターについては、行政組織の一つとして位置づけるため、指定管理者制度導入は考えていないため。	1	保健センターについては、行政組織の一つとして位置づけるため、指定管理者制度導入は考えていない。	60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	13	13	100.0%		0		19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

実施率	委託率
47.4%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

正規職員数が約800人であり、総務事務センターを設置して対応しなければならないほどの事務量ではないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】 実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	23.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

防災・セキュリティ対策が万全な施設を市が保有しており、緊急時にすぐに情報へアクセスできるようにしておく必要があるため、設置場所等不明瞭または遠方のクラウドシステムを利用する必要がない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
94.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.9%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212059	岐阜県	関市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%	
案内・受付			46.7%	90.3%	
電話交換			63.3%	92.9%	
公用車運転			82.2%	88.2%	
し尿収集			73.3%	97.9%	
一般ごみ収集			90.0%	96.5%	
学校給食(調理)			68.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	外部委託の予定なし	22.2%	34.3%	
水道メーター検針			91.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%	
調査・集計			83.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	7	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	7	63.6%	適切な指定管理者がないため	0		59.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	検討中のため	1	屋内プールについては指定管理導入済みであるが、残りの屋外プール(夏季限定使用)も、今後導入に向けて検討していきます。	68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	市の主要な施設として現在整備中であるため	1	今ある施設については直営としていますが、現在進行中の観光整備計画の中では、指定管理の導入を含めて検討していきます。	66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	19	19	100.0%		0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	検討中のため	1	公園内には、自然の家、グラウンド等がある複合施設のため、一括または個々の指定管理の可否も含めて検討していきます。	49.4%	41.6%
公営住宅	34	0	0.0%	指定管理できる部分について調査・検討しているため	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないと考えるため	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないと考えるため	1	市が所有する斎場は火葬場等を含むため、市が直接管理すべき施設であり、指定管理者制度にそぐわないと考えるため。	24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	4	57.1%	指定管理者制度にそぐわないと考えるため	3	文化的価値を「保存、公開、伝承」する社会教育施設であるとともに小規模施設のため、指定管理者制度の趣旨に合わないと考え、ため導入の予定はありません。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	111	111	100.0%		0		26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	市の行事の中で調査・検討中	1	自然体験や創作的活動を行う施設であるため専門的な指導主事が必要であると考えます。今後は、受託可能な団体の調査を進めながら指定管理者制度の導入を検討していきます。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないと考えるため	18	今ある施設は留守儿童教室であるため、今のところ指定管理者制度の導入は考えていません。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況					

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>総務事務センターの設置については、調査・研究を行いながら、今後の導入について検討を進めます。</p>					
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況					

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%		
全国(市区町村分)			
実施率	委託率		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化					
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税
		自治体クラウド	平成22年度	○	○
		単独クラウド		○	○
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212067	岐阜県	中津川市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%	
案内・受付			46.7%	90.3%	
電話交換			63.3%	92.9%	
公用車運転	○	市長車及び議員車は、緊急時の柔軟な対応や秘書的役割を求められるため、今後も直営とし、専任職員を配置する方針(委託の予定はない)	82.2%	88.2%	
し尿収集			73.3%	97.9%	
一般ごみ収集			90.0%	96.5%	
学校給食(調理)			68.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%	
学校用務員事務			22.2%	34.3%	
水道メーター検針			91.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%	
調査・集計			83.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	6	75.0%	指定管理者制度導入について、検討・準備中であるため。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	7	70.0%	指定管理者制度導入について、検討・準備中であるため。	0		59.5%	46.7%
プール	5	3	60.0%	指定管理者制度導入について、検討・準備中であるため。	2	一部施設について自治体職員を常駐しているが、今後、指定管理者制度導入や地域移譲を検討していく。	68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	8	8	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	75	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	市民からの要望により指定管理者制度から運営に転じた経緯があり、現在のところ再度指定管理者制度を導入する予定はない。	1	平成18年度～21年度まで指定管理者制度を導入し、斎場の運営を民間業者に委託していたが、市民からの要望により直営に戻した経緯があり、今後も現在の体制のまま運営する予定。	24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理による運営にはそぐわない施設とされており、直営での運営が望ましい。	2	指定管理による運営にはそぐわない施設とされており、直営での運営が望ましい。	17.2%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理による運営にはそぐわない施設とされており、直営での運営が望ましい。	1	指定管理による運営にはそぐわない施設とされており、今後安定した運営を行うには、学芸員の増員や管理・運営の一部に委託等の導入を検討する必要がある。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	指定管理者制度を導入した1施設の効果を検証し、これからのあり方を考えていく。	11	地域事務所(行政窓口)と併設している公民館が多く、公民館業務と切り離すことが難しい。	26.1%	21.8%
文化会館	3	2	66.7%	残り1施設は、導入に向け、まだ検討・準備中のため。	0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	13	0	0.0%	指定管理者制度よりも、東部委託が望ましい。	0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	指定管理による運営にはそぐわない施設とされており、直営で運営することが望ましい。	4	職員常駐施設は本庁、支所内施設であるため、今後も常駐の職員により対応する。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	18	4	22.2%	指定管理者制度よりも、東部委託が望ましい。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	31.1%	2.2%
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

センター化するメリットが見込めないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】				
実施済み	実施予定	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		平成25年度	○	○	○	○	○	17.8%
								30.0%

【参考】	
全国	全国(市区町村分)
実施率	実施率
17.8%	20.7%
30.0%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期	策定割合	全国(市区町村分)策定割合	
			97.8%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合	
			10.0%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

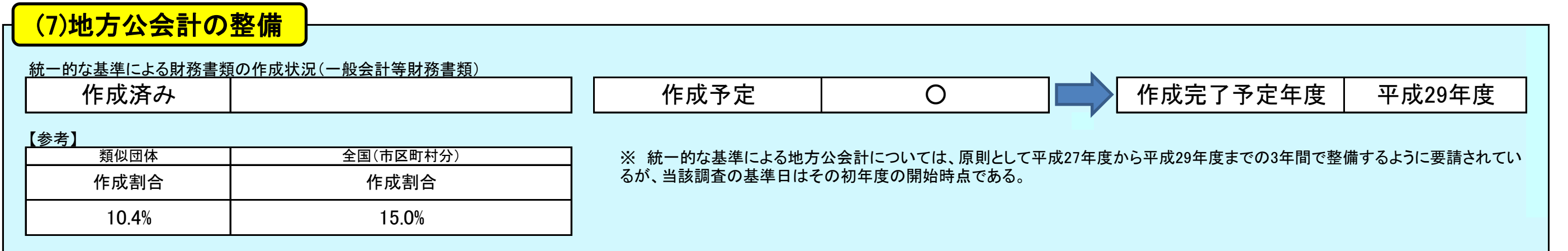
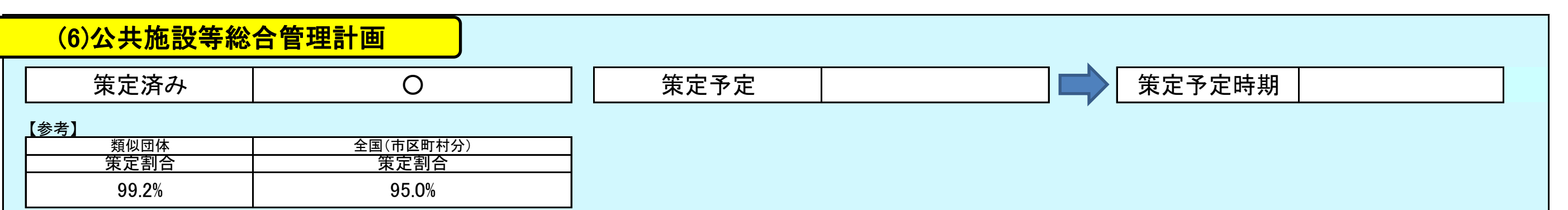
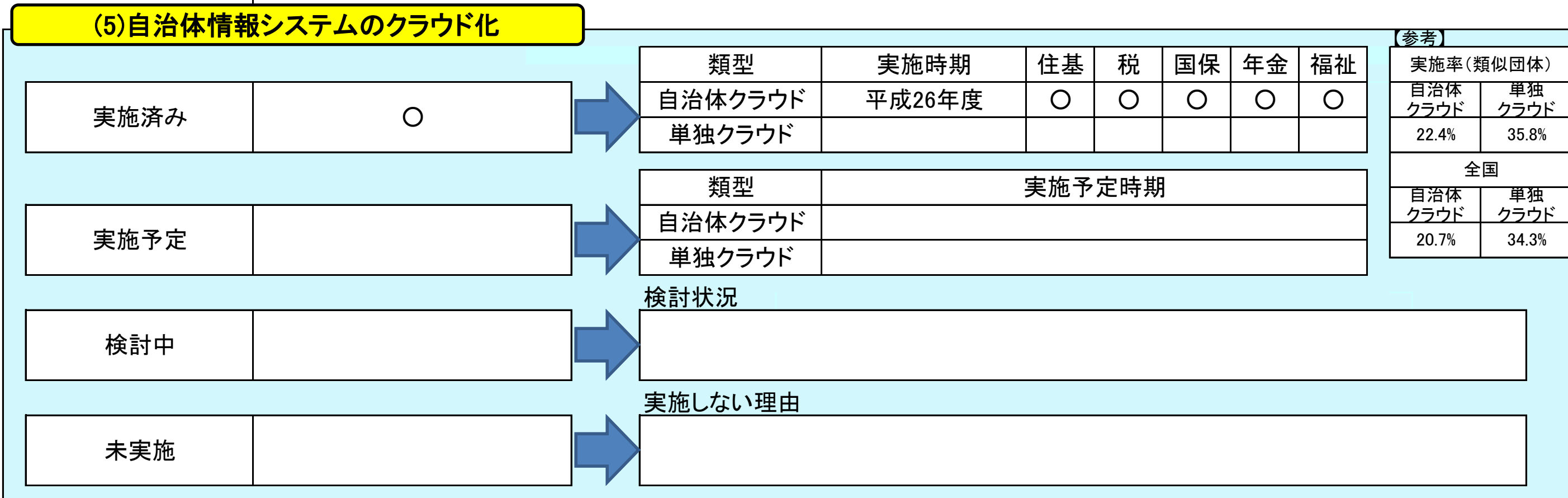
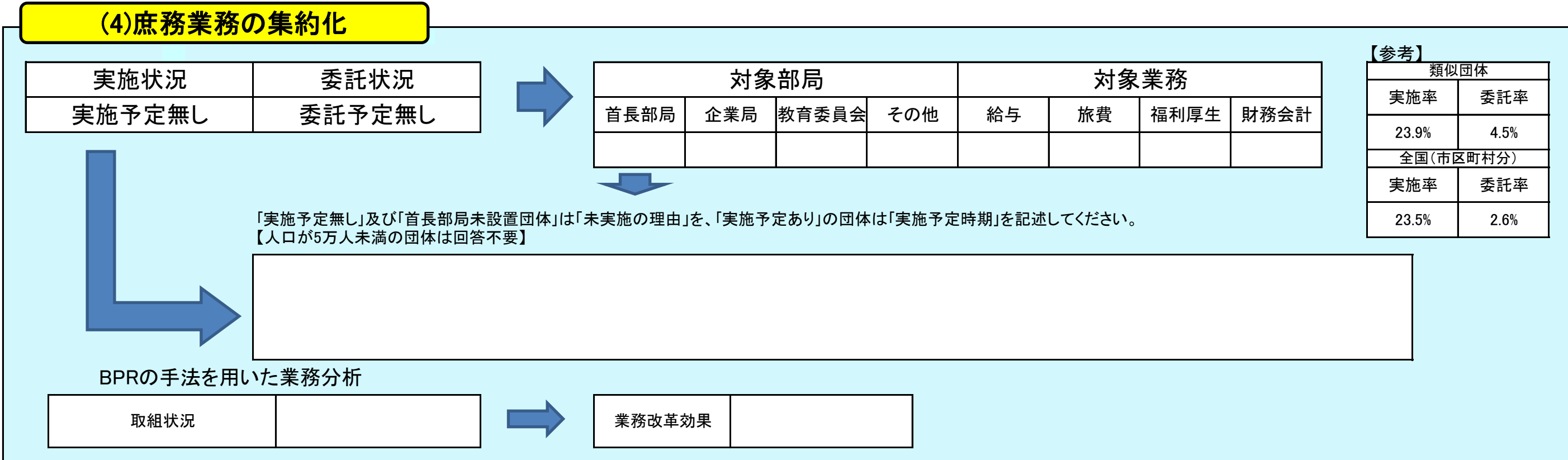
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212075	岐阜県	美濃市	都市 I - 2

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分) 実施率
		97.0%
		99.6%
		85.1%
		98.1%
		31.3%
		90.3%
		43.3%
		92.9%
		79.1%
		88.2%
		68.7%
		97.9%
○	直営であることにより、柔軟できめ細かなサービスの提供及び災害時の対応ができると考えているので、現段階での委託等は検討していない。	83.6%
		96.5%
		59.7%
		65.9%
		80.6%
		90.7%
		23.9%
		34.3%
		97.0%
		99.4%
		92.5%
		96.4%
		68.7%
		98.7%
		85.1%
		99.9%
		98.5%
		99.5%
		77.6%
		97.4%
		79.1%
		95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
3	0	0.0%	指定管理者が相応しいため導入が見込めない。また、NPO法人を育成してスポーツ施設を運営するため、NPO法人に管理を委託しているため。	0		35.2%
7	0	0.0%	指定管理者が相応しいため導入が見込めない。また、NPO法人を育成してスポーツ施設を運営するため、NPO法人に管理を委託しているため。	0		46.7%
1	0	0.0%	施設期間が未経過であり、応募が見込めないため。なお、施設期間の管理は民間業者に委託している。	0		54.1%
0	0			0		48.5%
0	0			0		0.0%
0	0			0		12.6%
0	0			0		88.9%
0	0			0		88.2%
0	0			0		73.1%
0	0			0		75.6%
0	0			0		66.7%
0	0			0		58.6%
0	0			0		92.5%
0	0			0		74.3%
0	0			0		100.0%
0	0			0		64.9%
0	0			0		0.0%
0	0			0		50.0%
2	0	0.0%	指定管理者を導入するほどの費用負担等を有しないため、応募が見込めない。また、一部管理については民間業者に委託している。	1	入園料等収入はなく、施設の管理と動物の飼育が主な業務であるため、指定管理は困難。現在は専任職員で対応している。	27.4%
29	0	0.0%	対象となる施設が限られており、事業の効率化及び市民サービスの向上が図れないため、指定管理者の導入が難しい。また、老朽化が激しく設備更新が必要であり、コスト削減が図れないため、応募が見込めない。	0		7.5%
0	0			0		13.3%
0	0			0		18.8%
0	0			0		38.5%
1	0	0.0%	会場がない大規模のみの施設であり、直営で運営することが望ましいと考えるため。	1	直営であるため、最低人数の専任職員1名を配置。その他は委託業務で対応する。	16.7%
1	0	0.0%	施設の規模は小さく、指定管理者制度を使うことで運営コストの増加が考えられるため。	1	小規模であり、コスト削減のため最低限の専任職員のみを確保して雇用し、その他は委託業務として対応する。	11.7%
0	0			0		17.4%
0	0			0		27.1%
7	0	0.0%	各施設の規模は小さく、指定管理者制度を使うことで運営コストの増加が考えられるため。	7	全ての施設が市の出張所としての機能を有しているため、業務職員の配置は必要。	20.7%
1	1	100.0%		0		21.8%
0	0			0		48.4%
0	0			0		51.9%
0	0			0		52.9%
0	0			0		46.6%
0	0			0		85.7%
0	0			0		74.7%
0	0			0		59.3%
0	0			0		50.6%
1	0	0.0%	利用料が少額であり、指定管理者も少額となるため導入が見込めないと考えられるため、指定管理を検討していない。	0		46.1%
0	0			0		53.4%
1	0	0.0%	規模から引き受ける事業が見込めない	0		15.0%
0	0			0		22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212083	岐阜県	瑞浪市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	瑞浪市定員適正化計画に基づく職員数の適正化を踏まえ、当面直営とするが、民間委託も視野に入れ、検討する。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	人員費の人員の確保等検討した結果、指定管理については当分の間は見送ることとした。なお、3年を目途に導入に向け再検討することとした。	1	受付事務は嘱託職員が行っているが、調整機能が必要である事は自治体職員が行っている。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	4	0	0.0%	人員費の人員の確保等検討した結果、指定管理については当分の間は見送ることとした。なお、3年を目途に導入に向け再検討することとした。	0		40.4%	46.7%
プール	0	0			0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	地元産業(陶磁器産業)の活性化のための研究施設であり、政策的要素が強く、導入とすることを考えている。	1	地元産業(陶磁器産業)の活性化のための研究施設であり、政策的要素が強く、自治体職員を配置するべきと考えている。	0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	今後、公園の再整備を検討しており、公園内の他の文庫及び体育施設との調整が必要となるため、当面見送とする。	0		27.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	人員費の削減が検討されており、政策的な導入も検討が必要であることから、当面見送とする。	0		7.5%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	駐車場特別会計において健全な経営状況で管理されており、引き続き必要を確保するための見送とする。	0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入検討はしているが、安定的な業務運営ができる指定先が見つからないため。	1	安定的な業務運営に必要と考える。	16.7%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		11.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	4	0	0.0%	再整備を検討しており、他の文化施設、体育施設との調整が必要であるため。	4	施設の管理・案内に必要と考える。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	中央公民館については、市の社会教育の拠点として政策的要素が強く、導入とすることを考えている。	1	施設の管理・案内に必要と考える。	20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	少子高齢化対策等で保健に関する施策を市が積極的に打ち出す必要があり、その拠点となる保健センターは重要で指定管理する必要が認められる。	1	少子高齢化対策等で保健に関する施策を市が積極的に打ち出す必要があるため。	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	4	100.0%		0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 23.9% 4.5% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○	○	○		○		○		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.4% 35.8% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
		自治体クラウド 単独クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	
実施予定		類型	実施予定時期						
		自治体クラウド 単独クラウド							
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212091	岐阜県	羽島市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	ホームページ作成システムを借り上げて、コンテンツを職員が作成・管理していく現在の体制について、当面変更する予定はない。	74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、研修会館等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	本市が所有する施設数は1棟は小規模であることから、指定管理者制度を活用することによる市民サービスの向上と経費の削減が、あまり期待できないと判断している。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	施設は観光客利用者の送迎用駐車場としての目的があり、2029年度以降の料金徴収を目的としていないことから、指定管理者制度は導入しないものとしている。	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設・設備の特性や目的、または、セキュリティの必要上常時直営で常駐させるべき施設であると判断する。	1		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は知る拠点ともなわれ、公共性が強い施設であり、図書館の管理運営は、蔵書構成、レファレンス事例の蓄積、職員の養成など継続的な取り組みが必要と考えられ、現状では直営で運営すべき施設と考える。	1		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現状では直営で運営すべきものであると考えているため、指定管理者の導入は検討していない。	8	児童保育、セキュリティ上の必要性から常駐することが適当である。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										31.1%	2.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務処理件数を鑑みると、センターの設置によって事務の効率化が達成できるかが不明であるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									17.8%	30.0%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212105	岐阜県	恵那市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%	
案内・受付			46.7%	90.3%	
電話交換			63.3%	92.9%	
公用車運転			82.2%	88.2%	
し尿収集			73.3%	97.9%	
一般ごみ収集	○	当面の間は直営とし、市内のごみ処理施設のあり方と併せて検討	90.0%	96.5%	
学校給食(調理)			68.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	遠隔不補充により、可能な事務員から臨時職員により対応を検討	22.2%	34.3%	
水道メーター検針			91.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%	
調査・集計			83.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	4	66.7%	乗入れ施設については稼働率が低く、導入によりコスト増が見込まれるため導入にできていない。	0		58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	乗入れ施設については稼働率が低く、導入によりコスト増が見込まれるため導入にできていない。	0		59.5%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		83.3%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	49	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため、当面は直営管理による方針である。	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専門的能力や直接市民との対応が必要な業務のため、直営管理による方針である。	1	専門的能力や直接市民との対応が必要な業務のため、常駐職員が必要である。	17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	公民館は貸借業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、直営管理による方針である。	13	公民館は貸借業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、常駐職員が必要である。	26.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	文化会館は貸借業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、直営管理による方針である。	1	文化会館は貸借業務だけでなく、生涯学習と地域のまちづくり拠点としてサービスを提供する必要があるため、常駐職員が必要である。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	少子高齢化対策等で保健に関する施策について、保健センターを拠点とし、市が積極的に打ち出す必要があるため職員を常駐させる必要があるため、直営管理による方針である。	3	少子高齢化対策等で保健に関する施策について、保健センターを拠点とし、市が積極的に打ち出す必要があるため職員を常駐させる必要があるため、直営管理による方針である。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				16.7%	21.1%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	31.1%	2.2%	
		給与 旅費 福利厚生 財務会計	23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

電子決裁システムを導入しているため、各担当課で入力や集計作業など自己完結が可能のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
○		17.8%	30.0%	20.7%	34.3%

住基 税 国保 年金 福祉

実施時期: 平成25年度

検査状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	策定済み	策定予定
○		97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成完了予定年度	作成割合	作成割合
	○		平成29年度	10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212113	岐阜県	美濃加茂市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6% 98.1%
案内・受付			46.7% 90.3%
電話交換			63.3% 92.9%
公用車運転			82.2% 88.2%
し尿収集			73.3% 97.9%
一般ごみ収集			90.0% 96.5%
学校給食(調理)			68.9% 65.9%
学校給食(運搬)			81.1% 90.7%
学校用務員事務			22.2% 34.3%
水道メーター検針			91.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8% 98.7%
在宅配食サービス			88.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			74.4% 97.4%
調査・集計			83.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
体育館	2	0.0%	施設整備と合わせ、直営の方が効果的であると判断しているため。
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。
プール	0		
海水浴場	0		
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0		
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0		
キャンプ場等	1	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。
産業情報提供施設	0		
展示場施設、見本市施設	0		
開放型研究施設等	0		
大規模公園	2	50.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。
公営住宅	12	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。
駐車場	1	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。
大規模畜園、畜場等	1	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。
図書館	2	0.0%	市全体で運営した方が効果的と判断しているため。
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	2	0.0%	各種文化振興事業・教育を併せて進めているため。
公民館、市民会館	0		
文化会館	1	0.0%	施設改修の必要があり、現在、文化会館のあり方も検討中。
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0		
特別養護老人ホーム	0		
介護支援センター	3	66.7%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。
福祉・保健センター	4	100.0%	
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
〇		〇	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			31.1% 2.2%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署で共通の反復的な業務だけでなく、部門ごとの専門的な業務に従事しているため、定型業務を集約することによる職員削減や経費削減が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
〇		17.8%	30.0%

実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
〇			

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成23年度	〇	〇	〇	〇	〇
単独クラウド						

全国	
タイプ	実施率
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	全国(市区町村分)策定割合
〇		97.8%	95.0%

策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
〇		10.0%	15.0%

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212121	岐阜県	土岐市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				85.6%	98.1%
案内・受付				46.7%	90.3%
電話交換				63.3%	92.9%
公用車運転				82.2%	88.2%
し尿収集	○	適切な行政サービスを提供するため、直営を維持していくべきと判断している。		73.3%	97.9%
一般ごみ収集	○	適切な行政サービスを提供するため、直営を維持していくべきと判断している。		90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	来年度より委託する予定。		68.9%	65.9%
学校給食(運搬)				81.1%	90.7%
学校用務員事務				22.2%	34.3%
水道メーター検針				91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等				98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣				57.8%	98.7%
在宅配食サービス				88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				74.4%	97.4%
調査・集計				83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理導入による利用料収入の増加や経費削減が期待できる施設ではないため。	2	利用権の管理、施設の維持管理等を行う必要があるため常駐している。日々雇用職員の配置により人権費を抑えられるため民間委託を行っている。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	4	33.3%	指定管理導入による利用料収入の増加や経費削減が期待できる施設ではないため。	5	利用権の管理、施設の維持管理等を行う必要があるため常駐している。日々雇用職員の配置により人権費を抑えられるため民間委託を行っている。	59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	土岐市の主要産業である陶磁器産業に関する重要な業務を行っているため、自治体職員によって運営すべきだと考えている。	1		87.5%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者を募集しても応募が見込めない。	1	利用権の管理、施設の維持管理等を行う必要があるため常駐している。日々雇用職員の配置により人権費を抑えられるため、民間委託を行っている。	49.4%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	現在職員で管理を行っているが、現在行っているサービスを民間に任せれば人件費、サービス料などのコスト削減が見込める。	0		8.9%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	現在導入していない施設で赤字となっているが、指定管理を導入することにより民間へ導入が図れれば、コストも下がると考えている。	1	無人化するためには工事費用がかかるため、駅前整備に併せて無人化することを検討している。	32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	広く利用される施設を基本に、運営の方へ安定した施設管理運営維持を必要とするため、指定管理を導入する必要がある。	0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現在検討中である。	1	指定管理未導入のため市で直営していること、市の文化・教育の拠点であることから、適正な行政サービスを提供する必要があり、自治体職員を配置する必要があると考えている。	17.2%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	導入できる専門知識を有する者の存在、資料化した施設の改善等が難しいため、検討したいと考えている。	0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	教育施設と考えているため、市で直営すべきとしている。	11	教育施設であるため、市で直営し市の職員で運営していく必要があると考えている。	26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者の相談窓口であるプランナーとして社会福祉協議会に委託しているため。	0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	11	11	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	6	42.9%	導入していないのは児童クラブ(課外活動型)であり、教育機関として考えているため、直営すべきと考えている。	8	教育施設なので、市で直営し、市の職員で業務を行うべきだと考えている。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

委託状況	委託予定無し

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化				【参考】																							
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体	委託率																						
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計									31.1%	2.2%
対象部局		対象業務																									
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】				23.5%	2.6%																						
土岐市に対して、庶務業務の集約化をすることにメリットがないため。																											

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】				
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
			自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	17.8%
			単独クラウド							30.0%
実施予定			類型	実施予定時期						全国
			自治体クラウド							20.7%
			単独クラウド							34.3%
検討中			検討状況							
未実施			実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%			

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212130	岐阜県	各務原市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	職員定員管理計画に基づき、現在の専任職員がいる間は委託は行わない。専任職員の退職以降に委託を検討していく。	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		65.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	58.0%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	公園管理については、財政的な観点及び指定管理者の収入源が見込めないことにより、臨時職員(直営)で行う。	1	公園管理については、財政的な観点及び指定管理者の収入源が見込めないことにより、臨時職員(直営)で行う。	38.9%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	検討したが指定管理に出せる仕事の数が多く、指定管理者が少額になるため応募が見込めなかった。	0		36.7%	13.3%
駐車場	9	8	88.9%	導入できていないのは、市庁舎駐車場であり、現在前向き検討中であり、その間に導入を検討する。	0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	斎場については、市のメーカーに随時契約で長期継続契約を交わしている。斎場については、指定管理者の収入面でのメリットを鑑み、今後検討していく。	1		22.9%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	行政運営を行っていただく業者は、雇われた財源をいかに有効に活用し、住民サービスの向上を図るかであり、指定管理者制度の導入については、その点について検討中。	0		14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	行政運営を行っていただく業者は、雇われた財源をいかに有効に活用し、住民サービスの向上を図るかであり、指定管理者制度の導入については、その点について検討中。	0		26.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	雇われた財源をいかに有効に活用し住民サービスの向上を図るかが重要であり、指定管理者制度の導入については、その点を含め今後検討していく予定である。	0		13.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	雇われた財源をいかに有効に活用し住民サービスの向上を図るかが重要であり、指定管理者制度の導入については、その点を含め今後検討していく予定である。	0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		62.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	子ども館については、2つの館をもち、指定管理施設内の「チャイルドルーム」で運営されており、指定管理の概念が当てはまらない。また、残りの館についても子育て相談施設としての機能も担い、運営中。	0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○							○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	実施済み		実施予定時期						
		タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
実施済み	○	自治体クラウド								
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○		
実施予定		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
9.7%	25.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
	○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.5%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212148	岐阜県	可児市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度を導入することで得られるメリットがないため、選定・評価にかかる事務的経費とのバランスが悪いため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	必要最小限の人員・コストで運営しており市の図書館としての機能を十分に満たしている。そのため、制度導入のメリットが少ないため。	2	職員は本館にのみ常駐し、市の図書館の中心として各種事務を行う適切な人員配置と考える。	17.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	4	0	0.0%	関係する連絡所に職員が常駐しており、また期間の人員確保から制度導入のメリットがないため。	3	職員を配置している施設のうち1つは連絡所に併設、もう一方は調査・研究の拠点施設であるため職員を配置している。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	施設は連絡所を兼ねており、職員が常駐しているため制度導入のメリットがないため。	14	連絡所を兼ねているため、職員が常駐する必要がある。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	4	25.0%	おこなっている施設や職員員の確保が困難なため、また、学校の空き教室を利用しているため制度導入が難しい。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況									
業務改革効果									

【参考】類似団体
実施率 委託率
31.1% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムの導入により、庶務業務は円滑に運用できており、集約化することによって得られる事務負担の軽減や経費削減等のメリットが見込めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
17.8% 30.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.8%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
10.0%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212164	岐阜県	瑞穂市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転	○	専任職員について、退職後は臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	サービス及び業務の民間化について検討を進めるなかで、職員の配置について検討を進める。	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	正職員退職後は補助職員及び委託で対応する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	貸出しなど業務については、既に委託にコスト削減に努めており、指定管理者制度の導入については、考えていない。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	10	0	0.0%	貸出しなど業務については、既に委託にコスト削減に努めており、指定管理者制度の導入については、考えていない。	0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	小規模の施設のため、管理費の収支が見込めない。	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	女性の連絡管理業務については委託しており、施設の管理と運用への役割の分担の運用の余地が少ないため。(火葬場)管理運営面に高度な技術が必要なため、(墓園)管理運営に高度な技術が必要なため、(斎場)管理運営に高度な技術が必要なため。	0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%		2	図書館は公共性が高い社会教育施設で、地域利用者の利便性等利用者に対応した運営が必要であるため。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	貸出しなど業務については、既に委託にコスト削減に努めており、指定管理者制度の導入については、考えていない。	0		26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	貸出しなど業務については、既に委託にコスト削減に努めており、指定管理者制度の導入については、考えていない。	0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	小規模施設で有償目的、対象が限定され管理費の収支が見込めない(高齢者ホーム)地元地域をカバーし、社会福祉協議会が事務所を構え、業務を管理することが効果的と判断(老人福祉センター)	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設の運営ノウハウが定着しておらず、施設運営に必要となるノウハウが限られていない。従って指定管理者制度を導入し適切な運営が期待される。	3	安定した学童保育のサービスを提供することを目的に、非常勤・臨時職員のみではあるが常駐で配置。指定管理者制度と比較してコスト面でも有利と思われる。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%
		業務改革効果	実施率
			委託率
			12.0%
			18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										31.1%	2.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									17.8%	30.0%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.8%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.0%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212172	岐阜県	飛騨市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面は現状通りとするが、現職の退職による補充は行わない。また、外部委託等の検討を行う。	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は現状通りとするが、現職の退職による補充は行わない。また、外部委託等の検討を行う。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	1	10.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため	0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため	0		40.4%	46.7%
プール	3	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため	3	政策的判断から、当面当該施設の管理運営は、市直営で行う予定である。	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	5	5	100.0%		0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	8	8	100.0%		0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		7.5%	13.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため	0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	2	政策的判断から、当面当該施設には職員を配置していく予定である。	11.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	2	政策的判断から、当面当該施設の管理運営は、市直営で行う予定である。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	3	政策的判断から、当面当該施設の管理運営は、市直営で行う予定である。	20.7%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため	3	政策的判断から、当面、当該施設には職員を配置していく予定である。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.4%	16.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										23.9%	4.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									22.4%	35.8%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
		単独クラウド			20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.4%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

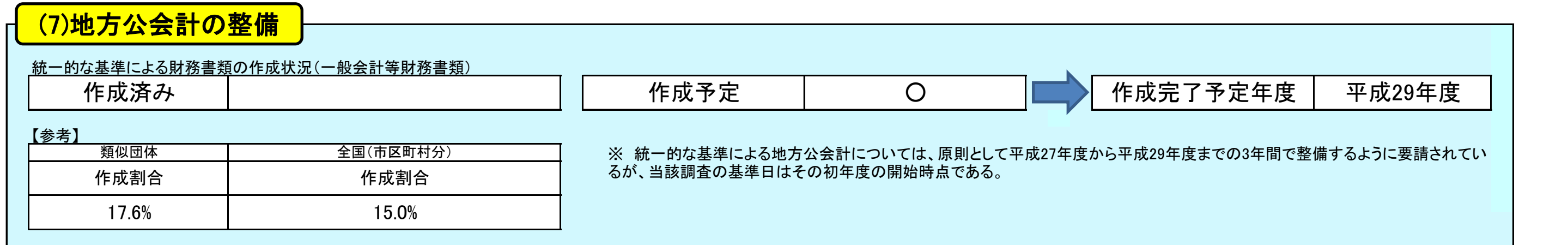
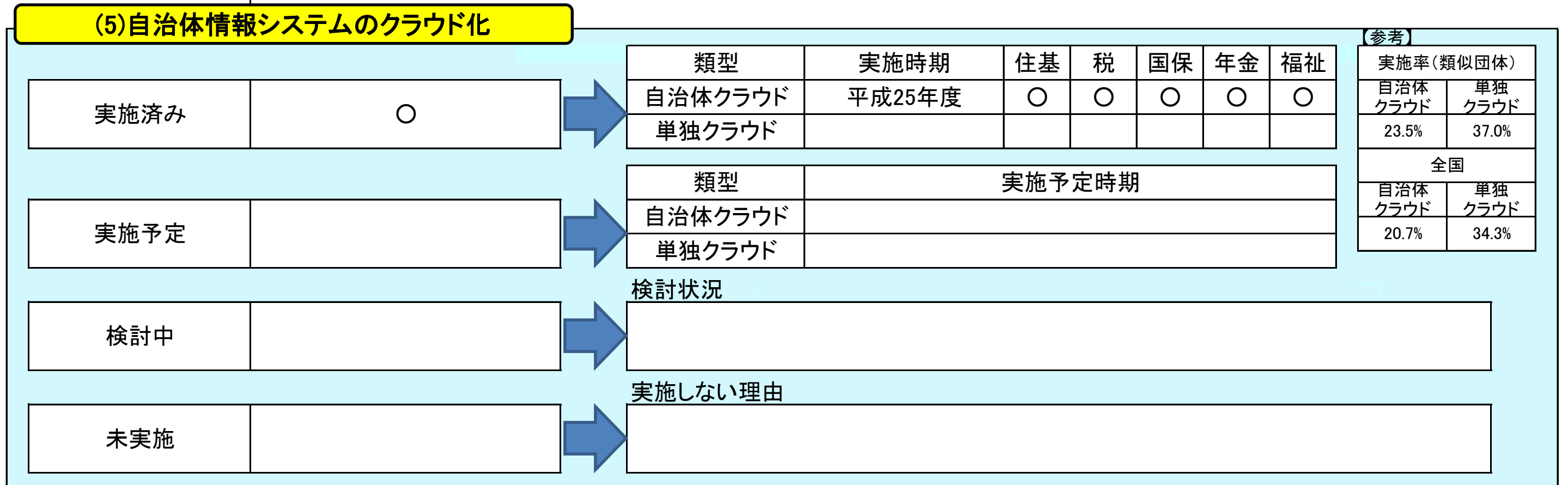
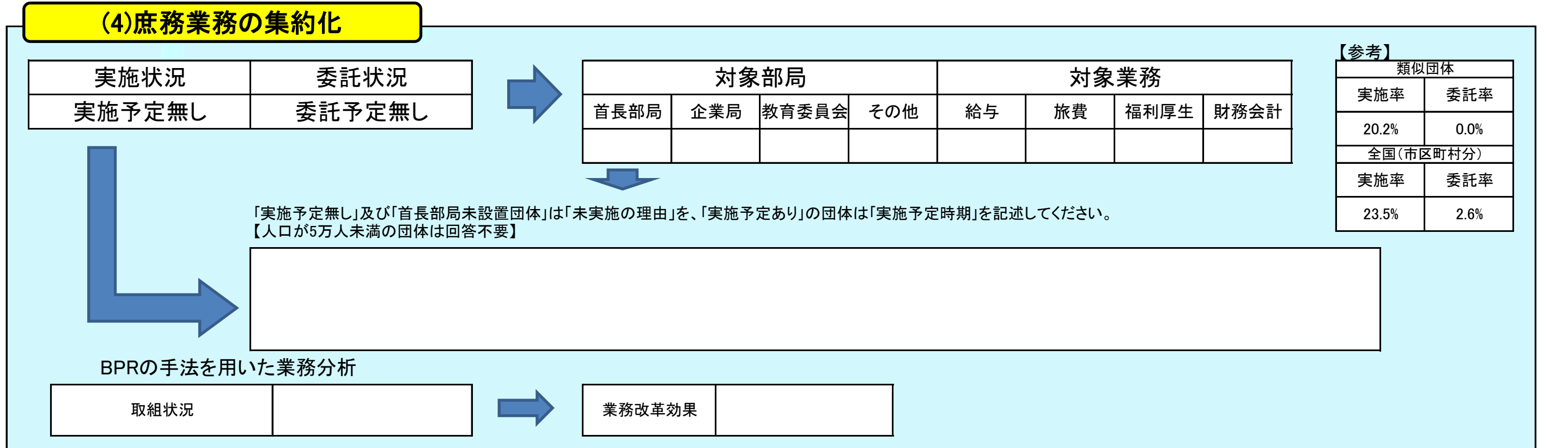
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212181	岐阜県	本巣市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		95.0%	99.6%	
本庁舎の清掃		95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備		82.4%	98.1%	
案内・受付		12.6%	90.3%	
電話交換		23.5%	92.9%	
公用車運転		75.6%	88.2%	
し尿収集		68.9%	97.9%	
一般ごみ収集		89.1%	96.5%	
学校給食(調理)	○	安全安心な給食提供のため、直営で引き続き実施するとともに、労務管理等の民間委託について検討していく。		56.3%
学校給食(運搬)	○	安全安心な給食提供のため、直営で引き続き実施するとともに、労務管理等の民間委託について検討していく。		68.1%
学校用務員事務	○	児童生徒の安全のため、用務員については、市で面接を行い人間性を鑑みて採用する必要があるため引き続き直営で実施する。		14.3%
水道メーター検針		95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等		90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣		63.0%	98.7%	
在宅配食サービス		83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営		75.6%	97.4%	
調査・集計		64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	各公民館で専任で行っており、コスト増が見込まれるため	1	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	0	0.0%	各公民館で専任で行っており、コスト増が見込まれるため	1	42.2%	46.7%
プール	3	0	0.0%	短期間では指定管理として困難であるとの業者回答があるため	0	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	34.6%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	管理戸数が少ないため。	0	8.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	施設利用期間が年間で2週間程度と非常に短い。指定管理制度の導入に賛同しないため。	0	30.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0	23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	職員及び日雇用の職員により管理を行っており、指定管理ではコストが増えるため	1	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	0	0.0%	業務の状況から、職員及び臨時職員等での対応が可能である。また、指定管理ではコスト増となるため	2	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館における音楽・講座などの運営や活動クラブに対する育成・指導もしており、直営での管理が望ましいため	4	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	職員及び日雇用の職員により管理を行っており、指定管理ではコストが増えるため	1	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	専用の施設確保も少なく、職員での対応が可能であるため	0	47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	71.4%	74.7%
介護支援センター	4	4	100.0%		0	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	昨年度に施設数及び対象児童の増加を行い、後継者を確保したばかりであり、後継者が確保できない中で、民間委託への手法の検討が進んでいない。	8	12.4%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212199	岐阜県	郡上市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				85.1%	98.1%
案内・受付				31.3%	90.3%
電話交換				43.3%	92.9%
公用車運転				79.1%	88.2%
し尿収集				68.7%	97.9%
一般ごみ収集				83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	安心・安全な学校給食の提供は市の責務であることから、引き続き直営で運営していく		59.7%	65.9%
学校給食(運搬)				80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	臨時職員に順次移行予定		23.9%	34.3%
水道メーター検針				97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣				68.7%	98.7%
在宅配食サービス				85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営				77.6%	97.4%
調査・集計				79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	25	2	8.0%	指定管理者制度により、人件費増に伴うコスト増が見込まれる	0		35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	3	15.8%	指定管理者制度により、人件費増に伴うコスト増が見込まれる	0		40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		1	新規導入施設に対し、期間を設け研修派遣として関係部署の職員を常駐させている。	88.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入していない施設は、運営のスタンダードであり、制度を導入する必要がない。	0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	18	17	94.4%	施設の管理運営上、指定管理者制度を導入する必要がない	0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	4	4	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	0		27.4%	41.6%
公営住宅	40	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	0		7.5%	13.3%
駐車場	4	1	25.0%	庁舎等の施設に隣接している駐車場であり、公の行事等に開放することも多く指定管理に譲りたいと考える	0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	利用頻度の高い斎場のみ職員を常駐させ、維持管理及び斎場業務を遂行する	16.7%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	7	図書館については、引き続き行政が直営で管理運営を行うべきとの認識である。	11.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	2	25.0%	指定管理者制度を導入している施設は、総合的な事業を兼ねている施設であり、博物館施設そのものは直営で運営すべき施設である。	5	基本的に文化財等を管理している博物館・資料館等については、引き続き直営で管理運営を行うべきとの認識である。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	16	社会教育法上の公民館であり、市が設置をすべきものである。このため、管理運営についても市教委が選任した公民館主事が行うという認識である。	20.7%	21.8%
文化会館	5	1	20.0%	指定管理者制度により、人件費増に伴うコスト増が見込まれる	3	指定管理導入を検討している施設もあるが、コスト面や、併設施設(図書館等)との兼ね合いで導入が進まない状態である。	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	特別養護老人ホームと養護老人ホームの併設施設であり、運営のありかたについて検討を要する	1	民営化についても検討されたものの、当面は直営で管理運営を継続していく。	85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	23	12	52.2%	職員が常駐している施設は、保健センターが主であり、指定管理にはなじまない。また、デイサービスセンター等の事業所を兼ねる施設は原則として指定管理者制度を導入している。	8	職員が常駐している施設は、保健センターが主であり、指定管理にはなじまない。また、デイサービスセンター等の事業所を兼ねる施設は原則として指定管理者制度を導入している。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設が保育園等と一体化されているため、児童館機能のみを指定管理することはできない。複数の施設の指定管理と併せて検討する必要がある	4	保育園等と一体化されている関係上、今後も引き続き職員が常駐する。(保育園等の管理運営方法と併せて検討)	15.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況
			委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況	→	業務改革効果		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し			対象部局	実施率	委託率	委託率
				首長部局	23.9%	4.5%	4.5%
				企業局	23.9%	4.5%	4.5%
				教育委員会	23.9%	4.5%	4.5%
				その他	23.9%	4.5%	4.5%
				給与	23.9%	4.5%	4.5%
				旅費	23.9%	4.5%	4.5%
				福利厚生	23.9%	4.5%	4.5%
				財務会計	23.9%	4.5%	4.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】		
実施済み	○	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				平成26年度	○	○	○	○
				自治体クラウド	22.4%	35.8%		
				単独クラウド				
				22.4%	35.8%			
				20.7%	34.3%			
				20.7%	34.3%			

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	99.2%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	10.4%	作成割合	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212202	岐阜県	下呂市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			87.5%	99.6%	
			75.0%	98.1%	
			18.8%	90.3%	
			31.3%	92.9%	
			65.6%	88.2%	
			71.9%	97.9%	
			87.5%	96.5%	
	○	労務職員の不採用方針と衛生管理面で安心な給食を提供するため給食業務の民間委託を検討する。	53.1%	65.9%	
			68.8%	90.7%	
			18.8%	34.3%	
			87.5%	99.4%	
			90.6%	96.4%	
			65.6%	98.7%	
			78.1%	99.9%	
			93.8%	99.5%	
			71.9%	97.4%	
			59.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
9	2	22.2%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図られるため	0		39.3%	38.6%
19	2	10.5%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が図られるため	0		41.7%	46.7%
2	2	100.0%		0		52.2%	48.5%
0	0			0		10.0%	12.6%
1	1	100.0%		0		80.0%	88.2%
0	0			0		54.5%	75.6%
4	2	50.0%	指定管理者制度を導入するが検討中のため	0		44.4%	58.0%
0	0			0		85.7%	74.3%
0	0			0		0.0%	64.9%
0	0			0		50.0%	50.0%
0	0			0		25.7%	41.6%
63	0	0.0%	指定管理者制度を導入するが検討中のため	0		3.7%	13.3%
4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		24.1%	38.5%
0	0			0		19.0%	21.7%
5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	5	指定管理による運営にはそぐわない施設と考えており、直営での管理が望ましい。	10.4%	17.4%
5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		14.3%	27.8%
16	0	0.0%	指定管理の導入が可能かどうか検討中のため	3	施設個々で環境、状況が異なるので、指定管理の導入が可能な施設から検討したい。	16.3%	21.8%
1	1	100.0%		0		60.9%	51.9%
1	0	0.0%	指定管理の導入が可能かどうか検討中のため	0		40.0%	46.6%
2	2	100.0%		0		100.0%	74.7%
0	0			0		75.0%	50.6%
5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	高齢化が進んでいる本市において市民の健康づくりを進めるうえで、市職員(保健師)を配置し管理すべき施設として、現時点では指定管理の導入は考えていない。	45.7%	53.4%
3	3	100.0%		0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%		
全国(市区町村分)			
実施率	委託率		
23.5%	2.6%		

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	○	→		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド	平成18年度	○	○	○	○	○
				単独クラウド						
実施予定				類型	実施予定時期					
				自治体クラウド						
				単独クラウド						
検討中				検討状況						
未実施				実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
96.9%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
3.1%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212211	岐阜県	海津市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の専任職員が退職した後は、専任職員を採用しない見込み。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

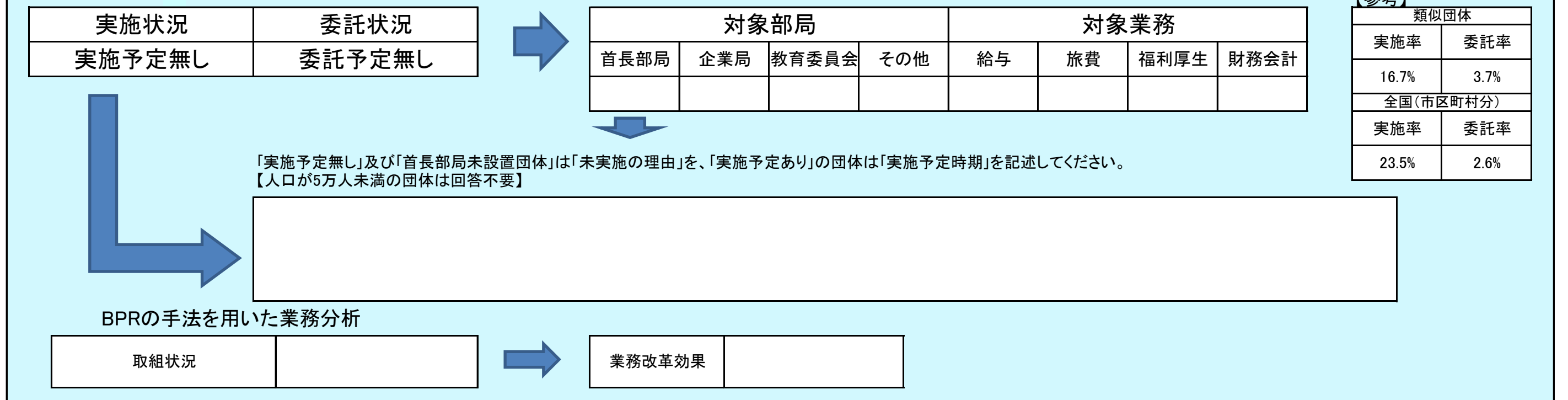
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	0	0.0%	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の耐震化、改修の後に指定管理者制度導入を検討していきたいと考える。	1		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の集約を計画的に行い、併せて必要な施設の改修の後に指定管理者制度導入を検討していきたいと考える。	1		42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		26.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	個人情報の観点から指定管理者の導入は好ましくないと考える。	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	低価格の使用料の継続によるもの	1	施設利用の頻度および適切な維持管理に必要である	9.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	詳細な調査を実施している現状を含め、利用者の利便性やコスト面、サービスの質など慎重に検討すべきである。	3	個人情報の取り扱いや適正な蔵書管理のほか、庶務的業務において必要と思われる。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	地域に密着した歴史文化財資料の保存・展示・研究という設置目的をまっさか、コスト面だけでなく、市民との相互理解・協力ができる運営体制でなければならぬと考える。	1	市民や資料提供者、利用者との信頼関係の維持や円滑な施設運営を図るため。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理を定める準備ができていない。また、新築した東西公民館を除き老朽化が進行しており、受託者がある保証がないので踏み切れない。	3	1施設は使用目的変更予定、残り5施設は指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるが、今後は指定管理者の導入も視野に入れ検討していきたいと考えている。	17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	期外において検査利用している施設をいつまで利用するかが明確でないため、1施設のみで導入の準備ができていない。	1	指定管理者制度を使うことも検討したが、老朽化が進行しており受託者がある保証がないので踏み切れない。館の存続について不明確な状態が続いているため、1館は使用していない。	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	今後導入の検討に入らなければならないと考え、現在は指定管理を定める準備ができていない。また、受託者がある保証がないので踏み切れない。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるが、今後は指定管理者の導入も視野に入れ検討していきたいと考えている。	44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設改修の後に指定管理者制度の導入を検討していきたいと考える。	1	施設が老朽化しており、近々大規模改修が見込まれる。また、指定管理にした場合、正職員の受け皿の問題もあるため、導入には時間がかかると考えられる。	75.0%	74.7%
介護支援センター	3	0	0.0%	社会福祉協議会に全部委託、市の福祉施設の中で事業を行っており、その部分のみの指定管理者制度の導入は不可である。	0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	高齢者福祉施設等との連携指定管理者制度の導入に向け、検討中。	4	【総合福祉会館(3施設)】複合施設であり、施設全体での指定管理者制度の検討が必要である。	49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		21.7%	22.6%

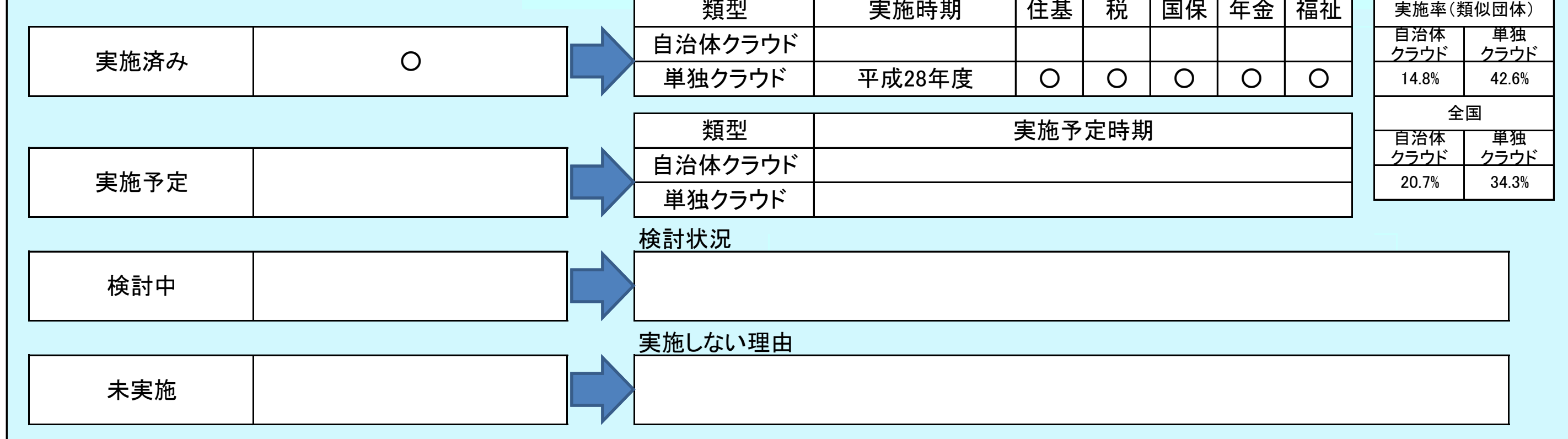
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



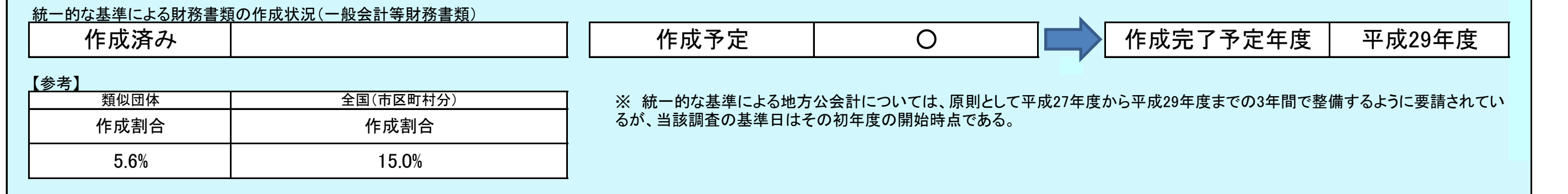
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213021	岐阜県	岐南町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面の間は直営にて実施する。	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	当面の間は直営にて実施する。	55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきものであると認識しているため、引き続き行政が直営で管理運営を行う。	1	現時点では直営で運営すべきものであると認識しているため、引き続き行政が直営で管理運営を行う。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育法に基づく施設であり、社会教育の観点として、引き続き行政が直営で管理運営を行う。	1	社会教育法に基づく施設であり、社会教育の観点として、引き続き行政が直営で管理運営を行う。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	老人福祉センター施設が老朽化しており、今後の施設のあり方(統合など)について検討すべき時期にきており、今後併せて指定管理者制度の導入についても検討していく。	1	老人福祉センター施設が老朽化しており、今後の施設のあり方(統合など)について検討すべき時期にきており、今後併せて指定管理者制度の導入についても検討していく。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213039	岐阜県	笠松町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	敷地が遠くあり、存廃を含めた今後の方向性について総合的な視点で検討することによるため	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	非常等の専門的な維持管理が必要な施設については、指定管理者制度を導入しているが、その他の施設については、直営で管理する方が安価であると考えられるため	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	0	0			0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	敷地が遠くあり、存廃を含めた今後の方向性について総合的な視点で検討することによるため	2	支所併用の施設もあり、公民館及び支所業務を行うため自治体職員の常駐が必要である。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用料が少額であり、指定管理料も少額となるため必要が見込めないため指定管理を検討していない	1	施設の利用は、主に健診や福祉の申請受付・相談窓口等であるため自治体職員の常駐が必要である。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	4施設のうち3施設は放課後児童クラブとして学校開設している。児童館においては、公設民営を視野に入れながら、施設のあり方を検討していきたい。	4	学校開設している施設に関しては、常駐が必要である。児童館においては、公設民営を視野に入れながら、施設のあり方を検討していきたい。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.5%	10.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										13.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									25.0%	35.4%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド						
		単独クラウド		単独クラウド						
				20.7%	34.3%					
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213411	岐阜県	養老町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		98.0%	99.6%	
本庁舎の清掃		86.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備		17.6%	90.3%	
案内・受付		31.4%	92.9%	
電話交換		72.5%	88.2%	
公用車運転		66.7%	97.9%	
し尿収集		82.4%	96.5%	
一般ごみ収集		56.9%	65.9%	
学校給食(調理)		54.9%	90.7%	
学校給食(運搬)		19.6%	34.3%	
学校用務員事務		88.2%	99.4%	
水道メーター検針		90.2%	96.4%	
道路維持補修・清掃等		76.5%	98.7%	
ホームヘルパー派遣		88.2%	99.9%	
在宅配食サービス		100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持		70.6%	97.4%	
ホームページ作成・運営		78.4%	95.8%	
調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	0	0.0%	管理事務委託先の現在の業務実施状況を監視し、指定管理者制度の導入を検討しているため。	1	指定管理者制度導入によりコスト増加が見込まれ、また施設固有の留意点があり、現状では自治体職員の配置が適切であると考えるため。	21.5%	38.6%
4	0	0.0%	管理事務委託先の現在の業務実施状況を監視し、指定管理者制度の導入を検討しているため。	0		32.6%	46.7%
1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでいる状況で、施設改修や修繕の責任を指定管理者が負うこととされるのは負担が大きい。	0		45.0%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
0	0			0		75.0%	88.2%
0	0			0		80.6%	75.6%
1	0	0.0%	多様な利用料金で、良質なサービスを確保し続けるためには、現状の業務委託の方が良い。	0		42.9%	58.0%
0	0			0		47.8%	74.3%
0	0			0		100.0%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
1	0	0.0%	管理事務委託先の現在の業務実施状況を監視し、指定管理者制度の導入を検討しているため。	1	指定管理者制度導入によりコスト増加が見込まれ、また施設固有の留意点があり、現状では自治体職員の配置が適切であると考えるため。	21.9%	41.6%
13	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
0	0			0		30.6%	38.5%
1	0	0.0%	特種性の高い施設であること、県内PT車も組むため	1	施設固有の留意点があり、現状では自治体職員の配置が適切であると考えるため。	4.5%	21.7%
1	0	0.0%	住民サービスの質を低下させないため、直営で運営することが適切であると考えるため。	1	施設固有の留意点があり、現状では自治体職員の配置が適切であると考えるため。	17.5%	17.4%
1	0	0.0%	特定財源での運営であり、業務委託等の予定がないため	1	施設固有の留意点があり、現状では自治体職員の配置が適切であると考えるため。	23.2%	27.8%
10	0	0.0%	町が生涯学習を推進する上で中心となる施設であり、現状では直営で運営することが適切であると考えるため	10	施設固有の留意点があり、現状では自治体職員の配置が適切であると考えるため。	16.1%	21.8%
1	0	0.0%	中央公民館と併設した施設であり、文化会館のみの外部委託は適切でないと考えられるため	1	施設固有の留意点があり、現状では自治体職員の配置が適切であると考えるため。	23.1%	51.9%
1	0	0.0%	業務委託が可能な事業者が、現状ではないため	0		16.7%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		83.3%	50.6%
1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれるため。	1	施設固有の留意点があり、現状では自治体職員の配置が適切であると考えるため。	20.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し			給与	旅費	
				福利厚生	財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】						
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】
実施済み	○	→		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定				実施予定時期					
検討中				検討状況					
未実施				実施しない理由					

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→
			策定予定時期
			平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	○	→
			作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213616	岐阜県	垂井町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		98.0%	99.6%	
		86.3%	98.1%	
		17.6%	90.3%	
		31.4%	92.9%	
		72.5%	88.2%	
		66.7%	97.9%	
		82.4%	96.5%	
○	安全、安心及び地産地消を取り入れながら、慎重に検討を進めている。	56.9%	65.9%	
		54.9%	90.7%	
○	民間委託の必要性はなく、検討していない。当番は現在の状態で考えている。	19.6%	34.3%	
		88.2%	99.4%	
		90.2%	96.4%	
		76.5%	98.7%	
		88.2%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		70.6%	97.4%	
		78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	0	0.0%	委託できる適当な団体がないため。	1		21.5%	38.6%
2	0	0.0%	委託できる適当な団体がないため。	1		32.6%	46.7%
1	0	0.0%	委託できる適当な団体がないため。	1		45.0%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
0	0			0		75.0%	88.2%
0	0			0		80.6%	75.6%
0	0			0		42.9%	58.0%
0	0			0		47.8%	74.3%
0	0			0		100.0%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
1	0	0.0%	委託できる適当な団体がないため。	1		21.9%	41.6%
8	0	0.0%	受け手があれば管理を任せたいが、家賃収入が低い一方、施設の老朽化による維持管理費の増大などで、受け手が見込めない。	0		0.0%	13.3%
2	0	0.0%	委託できる適当な団体がないため。	0	一方は民間委託で管理、一方は直営で月極駐車場としている。受け手があれば管理を任せたいが、現在赤字の状態であり、受け手が見込めない。	30.6%	38.5%
1	0	0.0%	委託できる適当な団体がないため。	0	行政サービスの低下を招かないために、行政として関わりを持つことが重要な施設と考える。	4.5%	21.7%
1	0	0.0%	委託できる適当な団体がないため。	1	歴史民俗資料館を併設していることから学芸員の在籍を要することとなるため、現時点で民間委託の必要はないと考えている。	17.5%	17.4%
0	0			0		23.2%	27.8%
7	0	0.0%	委託できる適当な団体がないため。	0	町内7地区に各地区のまちづくりの拠点とするため地区センターを設置している。	16.1%	21.8%
1	0	0.0%	委託できる適当な団体がないため。	1	老朽化対策、耐震補強が最優先。	23.1%	51.9%
0	0			0		16.7%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		83.3%	50.6%
6	2	33.3%	委託できる適当な団体がないため。	4	未導入の4施設については、各施設の事情を鑑み、現時点での導入は難しいと考える。	48.2%	53.4%
0	0			0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	実施率	委託率
						11.8%	0.0%
						全国(市区町村分)	
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】						
実施済み	実施予定	検討中	未実施	→	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
					自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
					単独クラウド							31.4%	33.3%
												全国	
												20.7%	34.3%

検討状況

クラウド化による費用面及び運用面については現在調査中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213624	岐阜県	関ヶ原町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備				72.2%	98.1%
案内・受付				2.8%	90.3%
電話交換				9.7%	92.9%
公用車運転				62.5%	88.2%
し尿収集				66.7%	97.9%
一般ごみ収集				80.6%	96.5%
学校給食(調理)				38.9%	65.9%
学校給食(運搬)				50.0%	90.7%
学校用務員事務				12.5%	34.3%
水道メーター検針				83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等				83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣				77.8%	98.7%
在宅配食サービス				77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営				73.6%	97.4%
調査・集計				63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	中規模プールを兼ねているため、指定管理者制度の活用はそぐわない。	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきているため。	1	現状では指定管理者の応募が見込めないが、今後は施設の利用状況を踏まえて指定管理者制度の活用について検討を行う。	66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	0		3.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	現状では指定管理者の応募が見込めない。今後も需要で運営していく予定である。	0		9.4%	38.5%
大規模畜園、畜場等	2	0	0.0%	施設の維持管理について町が管理を行うべき施設と考えるため。	1	施設の維持管理について町が管理を行うべき施設と考えるため。	9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきているため。	1	現状では指定管理者の応募が見込めないが、今後は施設の利用状況を踏まえて指定管理者制度の活用について検討を行う。	6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきているため。	2	現状では指定管理者の応募が見込めないが、今後は施設の利用状況を踏まえて指定管理者制度の活用について検討を行う。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	1	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきており、指定管理者導入について検討を行っていない。	8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、施設そのものあり方について検討すべき時期にきているため。	1	現状では指定管理者の応募が見込めないが、今後は施設の利用状況を踏まえて指定管理者制度の活用について検討を行う。	33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、施設の性格から指定管理者制度を導入すべき施設とは考えていない。	1	保健センターについては、施設の性格から指定管理者制度を導入すべき施設とは考えていない。	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	平成28年度より放課後児童クラブ事業を開始	1	放課後児童クラブについては、施設の性格から指定管理者制度を導入すべき施設とは考えていない。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	8.3%	0.0%
				全国(市区町村分)実施率	全国(市区町村分)委託率
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
				26.4%	40.3%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	

【参考】	
類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
97.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213811	岐阜県	神戸町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			97.4%	99.6%
本庁舎の清掃			64.1%	98.1%
本庁舎の夜間警備			2.6%	90.3%
案内・受付			10.3%	92.9%
電話交換			79.5%	88.2%
公用車運転			53.8%	97.9%
し尿収集			76.9%	96.5%
一般ごみ収集			51.3%	65.9%
学校給食(調理)	○	変更する予定は現在のところなし	61.5%	90.7%
学校給食(運搬)			25.6%	34.3%
学校用務員事務			89.7%	99.4%
水道メーター検針			84.6%	96.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	98.7%
ホームヘルパー派遣			87.2%	99.9%
在宅配食サービス			94.9%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持			76.9%	97.4%
ホームページ作成・運営			71.8%	95.8%
調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0	11.3%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0	28.2%	46.7%	
プール	0	0			0	24.3%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	100.0%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	77.8%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	65.6%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0	85.7%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	77.8%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0	13.7%	41.6%	
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0	0.0%	13.3%	
駐車場	0	0			0	19.4%	38.5%	
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	0	10.0%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	指定管理者制度を利用すると今まで以上にコストが増加するため、導入していない。	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	通年開館の美術館でないため、指定管理者制度を利用するとコストが増加するため、導入をしていない。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0	42.1%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	63.6%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	74.7%	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	61.5%	50.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	1	指定管理者制度導入によりコストが増加すると考えられるため。	54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	6.4%	22.6%	

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し
		→ 予定時期
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		→ 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期			
		自治体クラウド 単独クラウド				
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
			→
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
94.9%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
7.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213829	岐阜県	輪之内町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成31年度までに指定管理者制度への移行を検討する。	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきか検討している段階であるため	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきか検討している段階であるため	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきか検討している段階であるため	1	図書館の利用者の支援や施設を管理するために必要であるため	6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきか検討している段階であるため	0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきか検討している段階であるため	0		8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度に移行すべきか検討している段階であるため	1	文化会館の維持管理を行うために必要であるため	33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務内容が指定管理者制度にそぐわないため、導入を考えていないため	1	施設の利用者の支援や維持管理を行うために必要であるため	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
26.4% 40.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
213837	岐阜県	安八町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			95.4%	99.6%
本庁舎の清掃			76.9%	98.1%
本庁舎の夜間警備			7.7%	90.3%
案内・受付			15.4%	92.9%
電話交換			70.8%	88.2%
公用車運転			64.6%	97.9%
し尿収集			76.9%	96.5%
一般ごみ収集			52.3%	65.9%
学校給食(調理)	○	当分の間、現状のまま継続	66.2%	90.7%
学校給食(運搬)	○	当分の間、現状のまま継続	23.1%	34.3%
学校用務員事務	○	当分の間、現状のまま継続	80.0%	99.4%
水道メーター検針			86.2%	96.4%
道路維持補修・清掃等			67.7%	98.7%
ホームヘルパー派遣			80.0%	99.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持			75.4%	97.4%
ホームページ作成・運営			75.4%	95.8%
調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	委託することで、コストの増が果込まれる	1	指定管理者制度の有効性、費用対効果を検証し、より有効的な制度を選択出来るよう検討していく。	26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	委託することで、コストの増が果込まれる	1	指定管理者制度の有効性、費用対効果を検証し、より有効的な制度を選択出来るよう検討していく。	29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	委託することで、コストの増が果込まれる	1	指定管理者制度の有効性、費用対効果を検証し、より有効的な制度を選択出来るよう検討していく。	87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	委託することで、コストの増が果込まれる	0	指定管理者制度の有効性、費用対効果を検証し、より有効的な制度を選択出来るよう検討していく。	4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	委託することで、コストの増が果込まれる	1	指定管理者制度の有効性、費用対効果を検証し、より有効的な制度を選択出来るよう検討していく。	12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	委託することで、コストの増が果込まれる	1	指定管理者制度の有効性、費用対効果を検証し、より有効的な制度を選択出来るよう検討していく。	7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	委託することで、コストの増が果込まれる	1	指定管理者制度の有効性、費用対効果を検証し、より有効的な制度を選択出来るよう検討していく。	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	委託することで、コストの増が果込まれる	1	指定管理者制度の有効性、費用対効果を検証し、より有効的な制度を選択出来るよう検討していく。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	委託することで、コストの増が果込まれる	1	指定管理者制度の有効性、費用対効果を検証し、より有効的な制度を選択出来るよう検討していく。	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	委託することで、コストの増が果込まれる	1	指定管理者制度の有効性、費用対効果を検証し、より有効的な制度を選択出来るよう検討していく。	11.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	設置率	委託率
		4.6%	13.8%
類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化									
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
BPRの手法を用いた業務分析									
	取組状況		→	業務改革効果					

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
10.8%	0.0%
【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	全国(市区町村分)
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
【参考】	
全国	全国
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
		98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
		6.2%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214019	岐阜県	揖斐川町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%	
案内・受付			17.6%	90.3%	
電話交換			31.4%	92.9%	
公用車運転			72.5%	88.2%	
し尿収集			66.7%	97.9%	
一般ごみ収集			82.4%	96.5%	
学校給食(調理)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	56.9%	65.9%	
学校給食(運搬)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	54.9%	90.7%	
学校用務員事務	○	人材確保が困難なため、一部の学校用務員が専任である。当面現状を継続する。	19.6%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			88.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%	
調査・集計			78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	公募を実施していないため	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	21.5%	38.6%
競技場 (野球場、子ニースコート等)	9	0	0.0%	公募を実施していないため	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	32.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	公募を実施していないため	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	4	3	75.0%	公募したが、応募がなかった	0		75.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公募を実施していないため	1	他の施設と併用して管理しており、自治体職員の配置が必要である。	42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公募したが応募がなかった	0		21.9%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	特別会計制度を採用していることから、家賃収入のみでの運営を行っており、指定管理者制度導入に伴うコスト増に対応できなかったため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	運営が運営すべき施設であるため、導入を検討していない。	3	主要な社会教育施設であり、自治体職員の配置が必要である。	17.5%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	0	0.0%	小規模施設ばかりであり、指定管理者制度を導入しても採算性が望めないこと、特種な専門的知識・技術が必要とされる施設が多いためから指定管理者制度が馴染まないため。	5	施設の特異性や学術的知識を要し、継続的な人材が必要のため、自治体職員の配置が必要である。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公民館施設のため地域の集約に応じた利用が行えないため	15	社会教育法に基づく公民館であり、自治体職員の配置が必要である。	16.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	社会教育法に基づく公民館であり、自治体職員の配置が必要である。	23.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		11.8%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析						全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド 単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
31.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定		→	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○	→	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214035	岐阜県	大野町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		98.0%	99.6%	
		86.3%	98.1%	
		17.6%	90.3%	
		31.4%	92.9%	
		72.5%	88.2%	
		66.7%	97.9%	
		82.4%	96.5%	
学校給食(調理)	○ 少数の施設であるため、一部委託や全部委託による指揮命令系統の複雑化を除外し、管理の一本化により学校衛生管理基準に基づいた調理を実施するため、今後についても変更の予定はありません。	56.9%	65.9%	
学校給食(運搬)		54.9%	90.7%	
学校用務員事務	○ 業務内容が多く、臨時的な現場対応も多く、業務委託する場合の業務内容が特定しにくいいため、今後変更の予定はありません。	19.6%	34.3%	
水道メーター検針		88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等		90.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣		76.5%	98.7%	
在宅配食サービス		88.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営		70.6%	97.4%	
調査・集計		78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれる	0	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため、現状はシルバー人材センターに利用がある時間のみ管理入として常駐させているが、今後点在する体育館施設を集積するなど施設管理の合理化を図った上で再検討する	21.5%	38.6%
競技場(野球場、フットコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれる	0	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため、現状はシルバー人材センターに利用がある時間のみ管理入として常駐させているが、今後点在する体育館施設を集積するなど施設管理の合理化を図った上で再検討する	32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれる	0	4施設中2施設は、老朽化のため現入居者が全員退去した後取り壊し(用途廃止)の方向	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0	3階の施設であり現状維持、必要が生じれば今後の協議により良策を検討する。(現在の委託方式との比較でコスト等有利になれば検討できる)	4.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれる	0	現在の小規模な施設では、指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため、施設利用があるときに担当職員で対応している。今後施設形態に変更があった場合、導入について検討する。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0	公民館を地域活動の拠点と考えており、その運営も地域住民を主体として、行政との密接な連携のもとで行っているため、今後もこの体制を維持していく予定である。	16.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれる	0	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれるため、現状はシルバー人材センターに利用がある時間のみ管理入として常駐させている。今後についても同様の運用をしていく予定です。	16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増加が見込まれる	0	保健センターとの複合施設のため、導入は難しく、指定管理を導入する場合、現在の管理運営経費より高くなる可能性が高い。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0	現段階で、児童館の運営化の計画・方針を決定していないため、今後これらを踏まえ検討していきます。	20.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
13.7%	13.7%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】						
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
11.8%	0.0%
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド 単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
7.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214043	岐阜県	池田町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付	○	将来的に委託を検討していく	17.6%	90.3%
電話交換	○	電話交換業務については、多様化する問い合わせ等により経験と知識が必要であり、今後も直営で実施する。	31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	安心・安全面での弊害などが考えられるため、今後も直営で実施していく	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	経験豊富な専門職であるため、今後も直営で実施していく	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため	1	多様化する住民のニーズにより効果的、効率的に対応するため、将来的に導入を検討していく	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%		0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊保養施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため	0	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない	80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため	0	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない	42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため	0	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため	1	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない	4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため	1	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため	1	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため	0	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない	16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、施設の種類から指定管理者制度を導入すべき施設とは考えていない。	1	保健センターについては、施設の種類から指定管理者制度を導入すべき施設とは考えていない。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	規模が小さく、コスト増が見込まれるため	0	規模が小さく、コスト増が見込まれるため導入を考慮していない	20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.7%	13.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										11.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○		○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									31.4%	33.3%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
7.8%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214213	岐阜県	北方町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			90.2%	99.6%	
			78.4%	98.1%	
			7.8%	90.3%	
			19.6%	92.9%	
			56.9%	88.2%	
			72.5%	97.9%	
			86.3%	96.5%	
	○	給食調理場の運営実績と経験の長い調理員に支えられ、安全・安心な学校給食の提供をしているが、コスト削減を図るためには、民間委託も検討していかなければならない。	45.1%	65.9%	
			49.0%	90.7%	
	○	専任職員から臨時職員等への移行を検討している。	23.5%	34.3%	
			88.2%	99.4%	
			86.3%	96.4%	
			62.7%	98.7%	
			84.3%	99.9%	
			96.1%	99.5%	
			74.5%	97.4%	
			74.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	施設の維持管理費用に比べ歳入が少なく、指定管理者には向いていない	1	施設の維持管理費用に比べ歳入が少なく、指定管理者には向いていない	11.8%	38.6%
0	0			0		20.2%	46.7%
0	0			0		24.0%	48.5%
0	0			0		6.7%	12.6%
0	0			0		75.0%	88.2%
0	0			0		70.6%	75.6%
0	0			0		58.6%	58.0%
0	0			0		58.8%	74.3%
0	0			0		0.0%	64.9%
0	0			0	対象施設無し	50.0%	
0	0			0		23.8%	41.6%
0	0			0		0.0%	13.3%
0	0			0		16.9%	38.5%
0	0			0		7.7%	21.7%
1	0	0.0%	小規模な施設であるため、嘱託・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	1	小規模な施設であるため、嘱託・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	8.5%	17.4%
0	0			0		14.0%	27.8%
1	0	0.0%	昨年度から文化会館に公民館機能を移転して教育委員会が管理している。	1	昨年度から文化会館に公民館機能を移転して教育委員会が管理している。	11.1%	21.8%
1	0	0.0%	現在、教育委員会事務局の社会教育部門において、施設の維持管理、および社会教育の事業を行っているため指定管理者制度に関心はないと考える	1	現在、教育委員会事務局の社会教育部門において、施設の維持管理、および社会教育の事業を行っているため指定管理者制度に関心はないと考える	12.5%	51.9%
0	0			0		66.7%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
1	0	0.0%	社会福祉協議会に委託しているため	0		22.2%	50.6%
1	0	0.0%	町民の健康の維持、管理の観点から町の施策を反映させやすい直営が適している	1	町民の健康の維持、管理の観点から町の施策を反映させやすい直営が適している	48.2%	53.4%
3	0	0.0%	各小学校に設置することになったが利用者数の関係で指定管理者制度の導入は難しいと考える。	0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				7.8%	5.9%
				12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率	
			13.7%	0.0%	
			23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	全国	単独クラウド
		29.4%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		100.0%	95.0%	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		15.7%	15.0%	15.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215015	岐阜県	坂祝町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の専任職員を最後に他の方法に移行していく。	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	前年度までは、指定管理者制度を導入。今年度は、施設の老朽化等があるため事業に差支。	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	0		3.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	0		9.4%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	1	公民館管理運営以外の行政業務もやっているため、現在の方法が望ましい。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため	2	利用者に対する指導等を行っているため、現在の方法が望ましい。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成23年度</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
26.4% 40.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215023	岐阜県	富加町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			77.8%	99.6%	
本庁舎の清掃			72.2%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			2.8%	90.3%	
案内・受付			9.7%	92.9%	
電話交換			62.5%	88.2%	
公用車運転			66.7%	97.9%	
し尿収集			80.6%	96.5%	
一般ごみ収集			38.9%	65.9%	
学校給食(調理)			50.0%	90.7%	
学校給食(運搬)			12.5%	34.3%	
学校用務員事務			83.3%	99.4%	
水道メーター検針			83.3%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			77.8%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			77.8%	99.9%	
在宅配食サービス			97.2%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			73.6%	97.4%	
ホームページ作成・運営			63.9%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	現在も管理・運営のみを担当する職員を配置しておらず、指定管理で運営すべき施設だと考えていない。	1	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現在も管理・運営のみを担当する職員を配置しておらず、指定管理で運営すべき施設だと考えていない。	1	21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現在も管理・運営のみを担当する職員を配置しておらず、指定管理で運営すべき施設だと考えていない。	1	22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在も管理・運営のみを担当する職員を配置しておらず、指定管理で運営すべき施設だと考えていない。	1	66.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現在も管理・運営のみを担当する職員を配置しておらず、指定管理で運営すべき施設だと考えていない。	1	24.3%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	現在も管理・運営のみを担当する職員を配置しておらず、指定管理で運営すべき施設だと考えていない。	0	3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0	9.4%	38.5%
大規模畜園、畜場等	0	0			0	9.5%	21.7%
図書館	0	0			0	6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現在も管理・運営のみを担当する職員を配置しておらず、指定管理で運営すべき施設だと考えていない。	1	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0	33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	62.5%	50.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在も管理・運営のみを担当する職員を配置しておらず、指定管理で運営すべき施設だと考えていない。	1	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	現在も管理・運営のみを担当する職員を配置しておらず、指定管理で運営すべき施設だと考えていない。	1	6.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				4.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	8.3%	0.0%	
			23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	全国(市区町村分)
○				26.4%	40.3%
				20.7%	34.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体	全国(市区町村分)
○		97.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体	全国(市区町村分)
	○	16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215031	岐阜県	川辺町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備				76.9%	98.1%
案内・受付				7.7%	90.3%
電話交換				15.4%	92.9%
公用車運転				70.8%	88.2%
し尿収集				64.6%	97.9%
一般ごみ収集				76.9%	96.5%
学校給食(調理)				52.3%	65.9%
学校給食(運搬)				66.2%	90.7%
学校用務員事務				23.1%	34.3%
水道メーター検針				80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣				67.7%	98.7%
在宅配食サービス				80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				75.4%	97.4%
調査・集計				75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	0	0.0%	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	1	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	26.4%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	0		29.2%	46.7%	
プール	1	0	0.0%	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	1	今後、慎重にコスト比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	25.0%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	0		45.9%	41.6%	
公営住宅	2	0	0.0%	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	0		4.1%	13.3%	
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%	
大規模公園、畜場等	0	0			0		12.1%	21.7%	
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	0		15.7%	27.8%	
公民館、市民会館	2	0	0.0%	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	1	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	8.6%	21.8%	
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	1	政策的に直営で運営すべき施設と判断している。	45.8%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	今後、慎重にコストを比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	1	今後、慎重にコストを比較したうえで指定管理者制度導入を検討する。	11.9%	22.6%	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化								【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		→				業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.8%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化										【参考】			
実施済み		○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
				自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド	
				単独クラウド							29.2%	30.8%	
実施予定			→	類型	実施予定時期						全国		
				自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
				単独クラウド							20.7%	34.3%	
検討中			→	検討状況									
未実施			→	実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	
			→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.5%	95.0%			

(7)地方公会計の整備				
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	→	作成予定	
			→	作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
6.2%	15.0%			

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215040	岐阜県	七宗町	町村 I-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			58.3%	99.6%
			48.3%	98.1%
			1.7%	90.3%
			5.0%	92.9%
			46.7%	88.2%
			65.0%	97.9%
			71.7%	96.5%
	○	民間委託を検討する	35.0%	65.9%
			31.7%	90.7%
	○	経費的な面を考慮し、日雇用職員で対応する	10.0%	34.3%
			61.7%	99.4%
			71.7%	96.4%
			70.0%	98.7%
			73.3%	99.9%
			100.0%	99.5%
			78.3%	97.4%
			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	施設の利用率が少なく指定管理者を導入することでコストが増えるため	1	利用率は低いですが、管理が必要のため	8.1%	38.6%
0	0			0		5.5%	46.7%
0	0			0		14.3%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
0	0			0		89.7%	88.2%
0	0			0		80.8%	75.6%
0	0			0		52.9%	58.0%
0	0			0		64.7%	74.3%
0	0			0		57.1%	64.9%
0	0			0		50.0%	50.0%
0	0			0		33.3%	41.6%
7	0	0.0%	施設が老朽化しているものが多く指定管理者制度の導入に踏み切っていないため	0		0.0%	13.3%
0	0			0		8.0%	38.5%
0	0			0		0.0%	21.7%
0	0			0		12.0%	17.4%
1	0	0.0%	利用者が少なく、指定管理者制度の導入が難しいため	1	利用率が低いことから、指定管理者制度を導入することによりコストの増加が見込まれるため、直営で運営を行っている。	11.5%	27.8%
2	0	0.0%	利用者が少なく、指定管理者制度の導入が難しいため	2	利用率が低いことから、指定管理者制度を導入することによりコストの増加が見込まれるため、直営で運営を行っている。	12.6%	21.8%
0	0			0		11.1%	51.9%
0	0			0		70.0%	46.6%
0	0			0		80.0%	74.7%
0	0			0		75.0%	50.6%
0	0			0		30.9%	53.4%
0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率	委託率
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】						
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化								【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
										自治体クラウド	単独クラウド
										21.7%	45.0%
										全国	
										自治体クラウド	単独クラウド
										20.7%	34.3%
										検討状況	
										実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体策定割合	96.7%	→	全国(市区町村分)策定割合
			95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体作成割合	2.0%	→	全国(市区町村分)作成割合
			15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215058	岐阜県	八百津町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備		76.9%	98.1%
案内・受付		7.7%	90.3%
電話交換		15.4%	92.9%
公用車運転		70.8%	88.2%
し尿収集		64.6%	97.9%
一般ごみ収集		76.9%	96.5%
学校給食(調理)		52.3%	65.9%
学校給食(運搬)		66.2%	90.7%
学校用務員事務		23.1%	34.3%
水道メーター検針		80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等		86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣		67.7%	98.7%
在宅配食サービス		80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		75.4%	97.4%
調査・集計		75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	4	0.0%	26.4%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0.0%	29.2%
プール	1	0.0%	25.0%
海水浴場	0	0.0%	0.0%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0.0%	86.1%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	87.9%
キャンプ場等	0	0.0%	52.8%
産業情報提供施設	0	0.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	0.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	0	0.0%	45.9%
公営住宅	8	0.0%	4.1%
駐車場	0	0.0%	16.9%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	12.1%
図書館	0	0.0%	7.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	15.7%
公民館、市民会館	5	0.0%	8.6%
文化会館	0	0.0%	21.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	52.9%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0.0%	33.3%
福祉・保健センター	1	0.0%	45.8%
児童クラブ、児童館等	4	0.0%	11.9%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
設置状況	設置予定無し	4.6%	13.8%
取組状況	業務改革効果	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	10.8%	0.0%
取組状況	業務改革効果	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	類似団体実施率	類似団体委託率
実施済み	○	29.2%	30.8%
実施予定		20.7%	34.3%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済み	策定予定	98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済み	作成予定	6.2%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215066	岐阜県	白川町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	利用者が低いことから、指定管理・施設が多数のためコストの面で直営の方が安価と考えられている	0		6.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	戸数が少なく老朽化が著しいためコストの面で直営の方が安価とされている	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		6.3%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町の特色を活かすための運営で管理すべきと考えている	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の特色を活かすための運営で管理すべきと考えている	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施するに当たり検討できていない

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成23年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
26.4% 40.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215074	岐阜県	東白川村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者が有効であると考えている。	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	55	0	0.0%	指定管理者が有効であると考えている。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が有効であると考えている。	0		12.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が有効であると考えている。	0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者が有効であると考えている。	1	指定管理者が有効であると考えている。	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	10.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									21.7%	45.0%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.7%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
2.0%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
215210	岐阜県	御嵩町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			97.4%	99.6%
本庁舎の清掃			64.1%	98.1%
本庁舎の夜間警備			2.6%	90.3%
案内・受付			10.3%	92.9%
電話交換			79.5%	88.2%
公用車運転			53.8%	97.9%
し尿収集			76.9%	96.5%
一般ごみ収集			51.3%	65.9%
学校給食(調理)			61.5%	90.7%
学校給食(運搬)			25.6%	34.3%
学校用務員事務			89.7%	99.4%
水道メーター検針			84.6%	96.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	98.7%
ホームヘルパー派遣			87.2%	99.9%
在宅配食サービス			94.9%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持			76.9%	97.4%
ホームページ作成・運営			71.8%	95.8%
調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	7	0	0.0%	競技場、プール等と兼任で管理を行っており、施設ごとの導入では少額となり、参入が見込めないため。	0	11.3%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	体育館、プール等と兼任で管理を行っており、施設ごとの導入では少額となり、参入が見込めないため。	0	28.2%	46.7%	
プール	1	0	0.0%	体育館、競技場等と兼任で管理を行っており、施設ごとの導入では少額となり、参入が見込めないため。	0	24.3%	48.5%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	100.0%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	77.8%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	65.6%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0	85.7%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	77.8%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	施設自体が利用料等を徴収している施設ではなく、指定管理料が見込まれないことから導入していない。	0	13.7%	41.6%	
公営住宅	5	0	0.0%	低所得者向けの住宅で、指定管理料が少額である見込みであることからコスト増の可能性が非常に高く、導入は検討していない。	0	0.0%	13.3%	
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が小額(駐車台数も少ない)である見込みであり、導入することでコスト増の可能性が非常に高いため、導入していない。	0	19.4%	38.5%	
大規模霊園、斎場等	0	0			0	10.0%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	効率化等市場競争だけでは見えない観点で運営しており、現時点では公費が最善であると考えるため。	0	10.3%	17.4%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	経費、人員、古文書など貴重な資料の管理方法についての知識、技術、ノウハウ等を専門事業主体が実施すべきであると考えているため。	1	地域文化、教育の拠点として職員及び地域人材の育成も行っており、自治体職員の配置は必要と考えているため。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	住民が地域活動に活用できるように施設運営を行っており、経費面で利用できる施設であると考えるため。	0	22.0%	21.8%	
文化会館	0	0			0	42.1%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	63.6%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	61.5%	50.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業の運営に支障をきたす恐れがあるため導入はしていない。	1	他部署との連携が多く、事業の運営に支障を生じさせないようにするため、自治体職員の配置は必要と考えている。	54.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	6	2	33.3%	児童クラブにあっては小学校等の空き施設を利用して学校と一体的な管理・運営を行っており、指定管理料等の導入はコスト増となるため検討はしていない。	0	6.4%	22.6%	

(3)窓口業務				【参考】
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
17.9%	5.1%
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し		実施率	0.0%
		対象部局	全国(市区町村分)	
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	実施率	23.5%
		給与 旅費 福利厚生 財務会計	委託率	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				30.8%
				33.3%
				20.7%
				34.3%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】
策定済み	策定予定	策定予定時期	類似団体	全国(市区町村分)
			策定割合	策定割合
			94.9%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	類似団体	全国(市区町村分)
			作成割合	作成割合
			7.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
216046	岐阜県	白川村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		53.3%	98.1%
案内・受付		0.0%	90.3%
電話交換		1.7%	92.9%
公用車運転		46.7%	88.2%
し尿収集		58.3%	97.9%
一般ごみ収集	○ 現状維持を継続する	65.0%	96.5%
学校給食(調理)		28.3%	65.9%
学校給食(運搬)		36.7%	90.7%
学校用務員事務		18.3%	34.3%
水道メーター検針		75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等		61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣		68.3%	98.7%
在宅配食サービス		66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		70.0%	97.4%
調査・集計		36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	4	0.0%	12.3%
競技場 (野球場、子ニスコート等)	1	0.0%	22.3%
プール	1	0.0%	30.3%
海水浴場	0	0.0%	12.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0.0%	70.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	54.3%
キャンプ場等	2	100.0%	51.4%
産業情報提供施設	0	0.0%	69.2%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	対象施設無し
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	0	0.0%	55.6%
公営住宅	2	0.0%	0.0%
駐車場	1	100.0%	9.8%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	7.1%
図書館	0	0.0%	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	36.8%
公民館、市民会館	2	0.0%	9.8%
文化会館	0	0.0%	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	66.7%
介護支援センター	0	0.0%	37.5%
福祉・保健センター	1	0.0%	28.6%
児童クラブ、学童館等	0	0.0%	7.7%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
設置済み	○	3.3%	0.0%
設置予定無し		0.0%	12.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施済み	○	6.7%	0.0%
実施予定		23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	類似団体実施率(類似団体)	類似団体委託率
実施済み	○	26.7%	33.3%
実施予定		20.7%	34.3%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定時期	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済み	○	93.3%	95.0%
策定予定			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成状況	作成時期	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済み	○	8.3%	15.0%
作成予定			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。